

実行プランに関する今後の取組についての意見募集

(1) 意見募集期間と意見提出の状況

- 意見募集期間 : 平成30年9月7日(金曜日)から10月9日(火曜日)まで
 - 意見提出人数 : 19名
 - 意見提出件数 : 20件
- ※ 1通の中にある、ご意見と考えられる部分を「意見件数」としてカウントしております。

(2) ご意見とご意見に関連する実行プランにおける取組

	意見内容	実行プランにおける取組
1	大規模地震等の発災時に訪日外国人が安心して行動できるよう、外国人向けの防災情報を発信する体制を確立してほしい。	<p>これまで、外国人旅行者の快適で安心な東京滞在を実現するため、多言語による119番通報・受付体制の整備等を進めてまいりました。</p> <p>今後は、災害情報の多言語配信を行う媒体との連携による「東京都防災アプリ」の機能拡充や、Lアラート(災害情報共有システム)(※)を基盤とした、災害時におけるデジタルサイネージでの情報発信の強化等に取り組んでまいります。</p> <p>(※) 災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P287、政策の強化(2019年度) P17、P102</p>
2	地震発生時の停電被害等を想定し、再生可能エネルギーや蓄電設備を活用した非常電源を確保する仕組みを確立してほしい。	<p>低炭素で停電時に非常用電源として活用可能な太陽光発電設備の導入を促進するため、東京ソーラー屋根台帳を活用した普及啓発を継続的に行っております。また、住宅向けに、太陽光発電システムによって発電した電力を夜間や停電時にも有効利用できる蓄電池システムやV2H(※)の導入、及び太陽熱利用システムの導入の支援をおこなっております。</p> <p>今後も、普及啓発や補助事業等を通じて、非常用電源にも活用可能な太陽エネルギーの利用拡大を推進してまいります。</p> <p>(※) 「ビークルトホーム」の略。電気自動車等への充電と住宅への電力供給ができる設備で、電気自動車等を家庭用蓄電池として活用可能</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P200、207、政策の強化(平成30年度) P64、政策の強化(2019年度) P75</p>

	意見内容	実行プランにおける取組
3	<p>東京では、国内、国外から来訪者が多く、渋谷や新宿等の繁華街での人の多さに圧倒される。こうした人が混み合う中、地震が来たらパニックに陥ることが心配なので、地震への備えを万全なものとしてほしい。</p>	<p>これまで、首都直下型地震等への備えを万全とするため、帰宅困難者対策、町会での防災訓練や学校での防災教育など、自助・共助の力を最大限引き出すための取組や、避難者等の支援や復興対策といった、公助における防災対策の充実強化を図ってまいりました。</p> <p>今後、行き場のない帰宅困難者の受入先拡大や、大規模災害時に対応した新たな消防部隊を創設するなど、自助・共助・公助の連携により防災力の更なる向上を図ってまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P61～73、政策の強化（平成30年度）P14～16、政策の強化（2019年度）P16～19</p>
4	<p>2018年の想定を超える豪雨・土砂災害等の現状を踏まえ、都における被害想定やそれに対する対策等を再検討し、想定を超えた場合にも十分に対応できる体制を確立してほしい。</p>	<p>激甚化する豪雨への対策については、河川の護岸や事業中の調節池などの整備を着実に進めるとともに、昨年の防災事業の緊急総点検を踏まえ、新たな調節池の事業化に向けた検討や、環状七号線地下広域調節池の延伸等の検討を進めてまいります。また、ハード整備に加え、ホームページにおける防災情報のワンストップ化など、都民の水害への認識を高める取組も進めてまいります。</p> <p>土砂災害対策については、住民の避難行動につながる土砂災害警戒区域等の指定を前倒しし、2019年度前半までに都内全域での指定完了するなど総合的な土砂災害対策を進めてまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P76～77、政策の強化（平成30年度）P17、政策の強化（2019年度）P21～22</p>
5	<p>東京2020大会に向け、テロ対策は是非強化してほしいが、一方で日常的な防犯についても対策を強化してほしい。</p>	<p>日常的な防犯については、防犯ボランティア活動の支援、通学路等への防犯カメラ設置や、特殊詐欺被害の根絶への対策等を推進してきました。</p> <p>引き続き、防犯ボランティア活動の支援や防犯カメラの設置促進、維持管理費の補助の新設等、対策を強化するとともに、特殊詐欺対策として被害の抑止効果が高い自動通話録音機の設置等を促進するなど、今後ともまちの安全・安心を確保してまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P89～90、政策の強化（平成30年度）P21、政策の強化（2019年度）P27～28</p>

	意見内容	実行プランにおける取組
6	<p>数年前の状況と比較すれば、待機児童が減ってきているのは良いこと。区市町村の役割なのかもしれないが、今後は子供に対する助成（学費、医療費など）について、都内で地域格差が出ないようにしてもらいたい。</p>	<p>就学援助制度、子供の医療費助成事業等については、それぞれの自治体が地域の実情を勘案しながら、議会において様々な審議を経て実施しているものと認識しています。</p> <p>都としては、引き続き、区市町村と連携しながら、保育サービスの拡充、子供と子育て家庭を支援する環境の整備、保護者への学費等の負担軽減など、子供を安心して産み育てられる東京の実現に向けた施策を推進してまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P110～112、176、政策の強化（平成30年度） P30～32、政策の強化（2019年度） P37～38</p>
7	<p>一人暮らしの高齢者は、いろいろなニーズがあるにもかかわらず、各種給付などの行政サービスの存在を知らないケースが多く、知っているも、どのようにアクセスしてよいか分からないことも多い。</p> <p>民政委員が地域の高齢者をフォローしていく中で解決されることもあるが、拾いきれないこともまだまだ多いと思われる。</p> <p>一人暮らしの高齢者が、安心して暮らせるために、必要な情報を得たり、気軽に相談したりできるような場を充実させてほしい。</p>	<p>地域における高齢者の総合的な相談・支援を行う機関として各区市町村に設置されている地域包括支援センターでは、介護保険や一人暮らしの不安など、様々な相談に応じています。</p> <p>都は、区市町村における地域包括支援センターの機能強化に向けた取組を支援しており、引き続き、高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現に向けた施策を進めてまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P118</p>
8	<p>食生活は単に生活習慣病予防になるだけでなく、精神的安定や家庭円満に繋がる重要なものであると思う。食生活の重要性をPRするものがあれば良い。</p>	<p>これまで、健康的な食生活の意義、ライフステージや性別に応じた適切な量と質の食事、栄養等の知識等について、ホームページ等で周知を図るとともに、区市町村、保健医療関係団体等と連携し、普及啓発を行ってきました。</p> <p>引き続き、都民の健康的な食生活の推進に向けた施策を進めてまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P128、政策の強化（2019年度） P48</p>

	意見内容	実行プランにおける取組
9	職業を選択するためには、実際に目で見て体験してみる機会が大切だと考える。最近では、企業でのインターンシップへの参加機会が充実してきてはいるが、もっと若い時期から、医師、裁判官、弁護士などの専門家の仕事についても、身近で見て学ぶような機会があればよいと思う。	<p>これまで、企業やNPOなどと連携した体験型学習プログラムを実施するなど、小・中・高を通じた体系的なキャリア教育を実施してきました。</p> <p>引き続き、発達段階に応じたキャリア教育を推進するとともに、高大接続による大学との連携など、生徒が体験できる機会を提供してまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P180～181、政策の強化（2019年度） P66</p>
10	バリアフリー化を更に進めて欲しい。	<p>これまで、東京都福祉のまちづくり条例（平成7年制定）、建築物バリアフリー条例（平成15年制定）等に基づき、建築物や公共交通施設、歩道、公園等のバリアフリー化に加え、心のバリアフリーや情報のバリアフリーなど、ハード・ソフトの両面から様々な取組を推進してきました。</p> <p>東京2020大会を見据え、ハード・ソフト両面の更なるバリアフリー化を進めてまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P160～164、政策の強化（平成30年度） P51～P52、政策の強化（2019年度） P60～61</p>
11	大学に進学するために予備校に通う人が多いが、本来は、高校の授業でしっかり勉強していれば対応できるものであるべきと考える。進学重点校では、国公立や難関校の入試にも十分に対応できるよう、学校の授業をさらに充実させてほしい。	<p>これまで、都立高校のうち、進学対策に組織的・計画的に取り組む学校を進学指導重点校などに指定し大学への進学率向上や教員の指導力強化のために、特任教授による学校訪問を実施し、授業改善を図るとともに、高度な教育を実施してきました。</p> <p>引き続き、進学指導重点校などに対して、高度な理数教育やグローバル教育を推進してまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P177～180、政策の強化（2019年度） P64</p>
12	小学生・中学生の頃から世界の最先端技術にじっくりと触れる機会が必要だと思う。東京には博物館などもたくさんあり、比較的恵まれた環境にあると思うが、小学校や中学校の授業に大学の研究者が出張する、または、近くの大学や研究所の特別講座に学校のクラス単位で参加できるなどの機会を作してほしい。	<p>都では、未来の科学技術を担う人材を輩出するため、都内の小・中学生を対象に、科学の専門家等から指導を受ける「東京ジュニア科学塾」を年に3回実施しています。また、科学に対して特に高い関心をもつ中学生を対象として、専門家による講義や施設見学等を通して最先端の科学に触れることのできる「東京ジュニア科学塾 専修コース」を年に8回開催しています。</p> <p>引き続き、児童・生徒の科学への興味・関心を高めていく施策を推進してまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P178</p>

	意見内容	実行プランにおける取組
13	東京2020大会後に、都民、特に子供の世代に対する便益が残る大会となるようにすることを心がけてもらいたい。	<p>これまで、東京2020大会の成功と、その先の東京の更なる発展のため、大会後の活用も見据えた大会施設整備や、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化の推進、オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成など、様々な取組を進めてまいりました。</p> <p>引き続き、都民にとって価値あるレガシーを次世代に残すよう取り組んでまいります。</p> <p>【関連ページ】 政策の強化（2019年度）P118～120</p>
14	水素エネルギーなど、今のエネルギーに頼らない方法というのは非常に重要だと思いますが、本当に水素社会、というのは実現可能なのか。例えば、水素、電気、再生エネルギーなど、複合的に実施するほうが現実的だと思われるが、そういう取組もより積極的に実施してほしいと思う。	<p>スマートエネルギー都市の実現に向け、省エネルギー対策の推進をはじめ、都市活動を支える主要なエネルギーの一つとして、再生可能エネルギーや水素の活用を促進しております。水素エネルギーの普及については、初期需要の創出が必要なため、水素ステーションの整備促進や燃料電池自動車・バス等の普及拡大に向けた継続的な支援を行っております。</p> <p>再生可能エネルギー由来のCO₂フリー水素についても都内のイベント等で利用するなど、活用促進へ向けた取組を実施してまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P198、201、209、政策の強化（平成30年度）P65、政策の強化（2019年度）P76</p>
15	東京には緑が多いと感じるが、公園整備だけではなく、まちを歩いていて水や緑が身近に感じられる都市づくりをより一層進めてもらいたい。	<p>これまで、公園・緑地の整備による緑の創出に加え、都市計画手法等の活用による民有地の緑の保全・確保を行ってきました。</p> <p>今後も、都内に残された貴重な緑の保全に取り組むとともに、民間の開発を捉え、良質な緑の創出等に取り組んでまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P222、政策の強化（平成30年度）P69、政策の強化（2019年度）P79、82</p>

	意見内容	実行プランにおける取組
16	<p>小規模企業が事業拡大する際に、通常の銀行融資の他に便利なメニューがあれば、分かりやすく情報発信をしてほしい。</p>	<p>都は、小規模企業が事業拡大に取り組む際に活用できる助成金や制度融資、経営・技術相談等、各種支援事業を実施しております。また、それらの事業が活用されるよう、都及び事業実施機関等において、ホームページによる案内やパンフレットの配布等により、情報発信を行っています。引き続き、支援事業について分かりやすい情報発信をするよう努めてまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P231～237、政策の強化（平成30年度） P71～72、政策の強化（2019年度） P87～89</p>
17	<p>外環道の西側部分の延伸を早期に実現して欲しい。</p>	<p>関越道―東名高速間について、事業者である国に一日も早い開通を求めるとともに、都としても、用地取得など積極的に整備を支援してまいります。東名高速―湾岸道路間については、計画の早期具体化に向け、国や関係機関とともに取り組んでまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P249</p>
18	<p>南北方向の道路事情が十分でないので南北方向の道路整備を進めたり、交差点改良などによって、渋滞の解消に向けた取組を進めて欲しい。</p>	<p>東京の防災力を高め、潜在力を引き出す幹線道路ネットワークを形成するため、区部放射、環状道路や多摩南北・東西道路など、骨格幹線道路の整備を推進してまいります。</p> <p>今後も、渋滞の発生しやすい交差点への右折レーン設置など、2015年3月に策定した「第3次交差点すいすいプラン（※）」に基づき、局所的な渋滞解消に向けた取組を推進してまいります。</p> <p>（※）片側一車線の道路における交差点で、右折待ち車両による渋滞を緩和するため、用地を取得し右折車線等を整備する事業であり、2015年3月に第3次計画を策定した。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P249、251</p>

	意見内容	実行プランにおける取組
19	<p>最近、外国人旅行者が目に見えて増えていることを実感するが、これまで親しんできた都内の観光地（例えば高尾山など）には、これまで見たことないほどの人が溢れかえり、もはや近づきたくない場所になってしまったところもある。</p> <p>訪都外国人2500万人を目指すのであれば、宿泊施設の整備とともに、観光地や周辺で快適に過ごせるような環境の整備が不可欠であると考えます。</p>	<p>外国人旅行者の快適で安心な東京滞在を実現するため、観光案内所、観光案内標識に加え、無料Wi-Fi等を活用しながら観光案内インフラの整備や観光情報発信を進めています。</p> <p>今後も、外国人旅行者の受入環境の更なる向上に取り組んでまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P284～288、政策の強化（平成30年度）P81～82、政策の強化（2019年度）P58～60、P102</p>
20	<p>最近、日本文化というと、新しいものに脚光が集まっている印象がある。</p> <p>日本国中に、さまざまな伝統的な文化・芸能というものはありますので、是非そのようなものにも目をむけていただき、昔からの日本文化というものも積極的に発信してほしいと思う。</p>	<p>都では、海外からの観光客が日本の伝統文化・芸能を短時間で気軽に体験できるプログラムや、多摩地域の文化資源を活用した伝統文化フェスティバルなど、日本の伝統文化・芸能の魅力を広く発信するための取組を行っています。</p> <p>引き続き、こうした取組により、伝統と現代が融合する、世界のどこにもない文化都市を目指してまいります。</p> <p>【関連ページ】 実行プラン P302</p>